平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名　株式会社 サンエー化研　　上場取引所　大
コード番号　4234　URL　http://www.sun-a-kaken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤岡　宣隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 藤岡　貞章　TEL 03-3241-5702

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,070	△3.3	375	69.5	459	75.7	234	69.0
24年3月期第2四半期	16,614	△7.2	221	△67.9	261	△64.4	138	△62.3

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　224百万円　(89.5%)　24年3月期第2四半期　118百万円　(△48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	21.34	―
24年3月期第2四半期	12.62	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	30,175	14,861	48.8	1,341.90
24年3月期	29,245	14,711	49.8	1,328.57

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　14,723百万円　24年3月期　14,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00
25年3月期	―	7.00			
25年3月期(予想)			―	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	0.6	650	353.5	770	196.5	405	―	36.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記資料)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	11,320,000 株	24年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	348,203 株	24年3月期	348,203 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	10,971,797 株	24年3月期2Q	10,971,907 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 11
（７）環境対策に係る偶発債務 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅、自動車、携帯情報端末などの分野を中心に、景気がやや持ち直しつつあります。しかし、一方でわが国と近隣諸国との間で領土をめぐる主張の対立が深刻化し、経済活動に影響が生じ始めるなど、当該各国との関係は不安定な状態にあります。

世界的には、欧州の財政危機が一時期の緊迫した状況から脱したとは言え、様々な問題を抱えたまま現在に至っており、依然として先の見えない状況が続いております。

そのような状況下、当社グループでは生産性の向上とコストダウンを推し進め、収益性の改善に向けて実績を積み重ねてまいりましたが、軽包装材料及び産業資材においては、東日本大震災の復興に伴う増収効果の剥落や世界的な景気低迷によって販売数量が減少するなど、グループ全体の売上は若干落ち込む結果となりました。しかし、前期より開始した全社的な原価低減活動に一定の成果が現れ始めたことに加え、機能性材料においては、スマートフォンやタブレット端末向け製品の受注増加と製品構成の見直しによる採算性の改善が進展し、当社グループの収益は、前年同期と比較して大幅に改善致しました。

一方、札幌工場跡地において土壌及び地下水汚染が認められたことから、対策について調査・検討を行ってまいりましたが、その費用のうち汚染地下水の拡散防止対策に係る費用につきましては、工事内容が決定したことから、その見積額を環境対策費として特別損失に計上致しました。しかし、汚染土壌の恒久的な浄化処理に係る費用につきましては、現段階で適切かつ妥当な工法が特定されておらず、当該費用を合理的に見積もることができないことから、当期間の決算に計上しておりません。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高16,070百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益375百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益459百万円（前年同期比75.7%増）、四半期純利益234百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

前年同期は、東日本大震災以降の食料備蓄ニーズの高まりと内食が見直されたことなどから当セグメントの製品の販売数量が大きく伸びましたが、食料備蓄に伴う需要増が一巡したことや、当第１四半期の天候不順の影響によって清涼飲料やゼリー等の夏季向け商品の立ち上がりが遅れたことなどから、食品関連の売上は前年同期を下回りました。

また、欧州経済の低迷や中国経済の減速により、工業用品関連の主力製品である『エアロテクト』の受注が減少したことも影響し、当セグメントの売上は大きく落ち込みました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は7,233百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

産業資材

前年同期は、震災復興による一時的な受注増によって、包装・梱包用の樹脂クロス、布ポリラムなどの製品の売上が大きく伸びましたが、前年後半以降その効果が剥落し、現在は例年並みの水準に戻っております。

また、販売価格の比較的高いＩＴ関連用途のセパレーター、中でも電材用工程紙『アドテラ』の販売が、中国及び新興国経済の減速に伴い低調であったため、震災復興需要の弱まりと併せて、当セグメントの減収要因となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は3,721百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

機能性材料

液晶テレビ向け偏光板、導光板用の表面保護フィルムについては、競争激化によって一部採算低下に陥っておりましたので、採算性を重視した販売方針に切り換えましたが、そのことによって、この用途に使用される製品の売上は減少しました。

一方、スマートフォンやタブレット端末の人気上昇に伴い、タッチパネル用の表面保護フィルムが受注増となり、売上を押し上げたため、当セグメントとしては増収となりました。また、売上構成の変化と製品の原価構成の見直しによって、収益性についても改善致しました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は4,917百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,233百万円	45.0%	7.3%減
産業資材	3,721百万円	23.2%	4.5%減
機能性材料	4,917百万円	30.6%	5.5%増
その他	199百万円	1.2%	21.0%減
合計	16,070百万円	100.0%	3.3%減

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末と比べて930百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1,336百万円や、電子記録債権の増加458百万円等の増加要因がありましたが、たな卸資産の減少454百万円や、減価償却による有形固定資産の減少229百万円等の減少要因に相殺されたためであります。

（負債）

前連結会計年度末と比べて780百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加551百万円や、長期借入金の増加351百万円（流動負債「その他」に含めている「１年内返済予定長期借入金」の増加を含む。）等の増加要因がありましたが、短期借入金の減少130百万円等の減少要因に相殺されたためであります。

（純資産）

前連結会計年度末に比べて150百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が157百万円増加したためであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の減少要因に一部相殺されはしましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等の増加要因、および税金等調整前四半期純利益363百万円（前年同期比42.3％増）により、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末には4,790百万円（前年同期比18.3％増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,457百万円（前年同期は52百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益363百万円（前年同期比42.3％増）や減価償却費381百万円（前年同期比24.5％減）、たな卸資産の減少額454百万円（前年同期は増加額551百万円）および、仕入債務の増加額553百万円（前年同期比15.4％増）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額364百万円（前年同期比17.7％減）等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期比47.1％増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円（前年同期比35.9％増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期比95.1％減）となりました。これは主に長期借入れによる収入850百万円（前年同期の収入は400百万円）の増加要因がありましたが、短期借入金の純減少額130百万円（前年同期は純増加額100百万円）や長期借入金の返済による支出498百万円（前年同期比35.0％減）および社債の償還による支出130百万円（前年同期の支出は10百万円）等の減少要因に相殺されたのであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月８日付け発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,709千円増加しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570,222	4,907,063
受取手形及び売掛金	11,099,726	11,002,360
電子記録債権	252,369	710,567
商品及び製品	1,631,902	1,286,029
仕掛品	1,562,993	1,382,928
原材料及び貯蔵品	748,572	819,513
その他	275,380	274,878
貸倒引当金	△62,897	△64,948
流動資産合計	19,078,269	20,318,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,776,059	2,694,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,379,675	1,333,688
土地	1,901,430	1,901,430
その他（純額）	371,317	269,468
有形固定資産合計	6,428,482	6,198,705
無形固定資産	26,034	18,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,910	2,654,313
その他	1,055,193	987,709
貸倒引当金	△1,709	△1,708
投資その他の資産合計	3,712,395	3,640,313
固定資産合計	10,166,911	9,857,209
資産合計	29,245,181	30,175,601

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,319,914	6,871,652
短期借入金	4,003,000	3,873,000
未払法人税等	24,469	43,556
賞与引当金	448,498	453,719
役員賞与引当金	6,150	6,150
その他	1,662,169	1,645,983
流動負債合計	12,464,203	12,894,062
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	959,814	1,267,106
退職給付引当金	693,062	663,758
役員退職慰労引当金	104,118	118,659
環境対策引当金	－	82,500
資産除去債務	96,992	97,605
その他	195,907	180,490
固定負債合計	2,069,894	2,420,119
負債合計	14,534,097	15,314,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,029,928	10,187,325
自己株式	△116,963	△116,963
株主資本合計	14,224,804	14,382,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,019	340,961
その他の包括利益累計額合計	352,019	340,961
新株予約権	12,559	17,269
少数株主持分	121,700	120,988
純資産合計	14,711,083	14,861,420
負債純資産合計	29,245,181	30,175,601

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	16,614,696	16,070,736
売上原価	14,860,491	14,225,282
売上総利益	1,754,205	1,845,453
販売費及び一般管理費	1,532,396	1,469,595
営業利益	221,808	375,858
営業外収益		
受取利息	256	196
受取配当金	39,367	39,400
作業くず売却益	31,596	28,010
その他	33,685	60,822
営業外収益合計	104,905	128,429
営業外費用		
支払利息	39,618	36,115
その他	25,818	9,040
営業外費用合計	65,436	45,155
経常利益	261,277	459,132
特別利益		
固定資産売却益	－	347
会員権売却益	1,171	－
特別利益合計	1,171	347
特別損失		
固定資産除却損	4,125	5,950
投資有価証券売却損	2,445	92
会員権売却損	323	483
会員権評価損	－	4,250
環境対策費	－	85,016
特別損失合計	6,893	95,792
税金等調整前四半期純利益	255,554	363,687
法人税、住民税及び事業税	43,442	36,788
法人税等調整額	69,045	91,740
法人税等合計	112,487	128,528
少数株主損益調整前四半期純利益	143,067	235,158
少数株主利益	4,582	958
四半期純利益	138,484	234,199

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	143,067	235,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,874	△11,129
その他の包括利益合計	△24,874	△11,129
四半期包括利益	118,192	224,029
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,644	223,141
少数株主に係る四半期包括利益	4,548	887

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,554	363,687
減価償却費	505,970	381,806
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23,433	△29,303
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△126,663	14,540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,126	2,050
受取利息及び受取配当金	△39,623	△39,596
支払利息	39,618	36,115
投資有価証券売却損益（△は益）	2,445	92
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△347
固定資産除却損	4,125	5,950
環境対策費	－	85,016
売上債権の増減額（△は増加）	△442,446	△364,204
たな卸資産の増減額（△は増加）	△551,351	454,997
仕入債務の増減額（△は減少）	479,973	553,818
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,521	41
その他	△93,903	22,990
小計	△3,128	1,487,654
利息及び配当金の受取額	39,627	39,596
利息の支払額	△41,377	△35,962
環境対策費の支払額	－	△2,516
法人税等の支払額	△47,187	△31,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,066	1,457,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,448	△98,428
投資有価証券の取得による支出	△18,515	△13,094
投資有価証券の売却による収入	19,610	506
貸付けによる支出	△1,860	△3,670
貸付金の回収による収入	3,522	2,273
その他	△2,079	6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,771	△105,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△130,000
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△767,600	△498,608
社債の償還による支出	△10,000	△130,000
配当金の支払額	△76,886	△77,024
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△1,600
リース債務の返済による支出	△33,178	△31,766
その他	△27	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,692	△18,998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△513,529	1,332,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,302	3,458,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048,773	4,790,635

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,805,037	3,897,983	4,659,535	16,362,556	252,139	16,614,696
セグメント利益（△は損失）	394,151	115,876	△319,440	190,587	31,221	221,808

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
２．セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,233,138	3,721,143	4,917,292	15,871,574	199,162	16,070,736
セグメント利益	154,196	12,678	182,119	348,993	26,865	375,858

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（7）環境対策に係る偶発債務

当第２四半期連結会計期間において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を、実施する予定であります。恒久的な汚染土壌の修復対策の費用は、適切な工法及び期間の詳細な調査をしているところであり、現時点で金額を合理的に見積もることができないため、計上しておりません。今後、詳細な調査を継続し、その金額を合理的に見積もることができた時点で計上いたします。

なお、当連結会計年度中に実施する、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策の費用は、合理的な見積額を特別損失に計上しております。